



Kitakyushu
SDGs



令和4年度当初予算案の主要施策

令和4年2月
北九州市

令和4年度予算の概要

1. 予算規模 ～過去2番目の規模～

6,082億円（前年度比▲339億円、▲5.3%）

中小企業融資の減などの影響によるもの

2. 歳入・歳出の状況

[歳入]（主なもの）

市税等の一般財源総額 2,996億円（前年度比+21億円、+0.7%）

経済活動停滞からの持ち直しを見込んだことによる増

公営競技事業会計繰入金 50億円（前年度同額）

[歳出]（主なもの）

貸付金 759億円（前年度比▲354億円、▲31.8%）

中小企業融資の減によるもの

新型コロナウイルスに対する本市の支援策

2月補正予算・令和4年度当初予算等 合計 168億円

(1) 検査・医療提供体制の確保 43.5億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制、PCR検査の確保、保健所機能強化

など

(2) 地域経済対策 25.2億円

- ・商店街プレミアム付商品券発行支援事業

など

(3) 市民生活等への支援 79億円

- ・困難を抱える女性に寄り添う緊急支援
子育て世帯臨時フードパントリー事業、

など

(4) 新型コロナウイルスに対する更なる備え 20億円

その他、中小企業融資750億円を含む合計額

918億円

01 感染症に対し強靱で 安心できるまちづくり

継続 PCR検査体制の確保

10.6億円

民間検査機関や身近な診療所などにおける行政検査（PCR検査・抗原検査）を自己負担なしで実施



継続 感染症患者への自宅療養支援

68百万円

自宅療養者が療養に専念できるよう食料品や衛生用品等を支援。また、オンライン診療、往診、訪問看護等の医療提供体制を整備



継続 保健所の機能強化

3.3億円

疫学調査や電話相談、陽性患者搬送などの保健所機能を強化

新規

雇用維持・事業継続に向けた伴走支援 パッケージ 1億円

市内事業者への年間を通じた訪問相談、経済支援策の
広報、実態把握調査、支援金の申請や事業継承の
支援等、総合的な伴走支援を実施



継続

中小企業融資 750億円

コロナ禍において厳しい経営環境におかれている
中小、小規模企業の事業に必要な資金調達を支援



新規 保育所・認定こども園における安全対策 1億円

保育所・認定こども園に対し、睡眠中の事故防止対策
や子どもの健康管理につながる機器の購入を支援



継続 濃厚接触児童の看護 2百万円

濃厚接触者等になった児童で、保護者が感染者と
なるなどの理由で、他に監護者がいない児童を
子ども総合センターで一時保護



継続 新型コロナウイルス感染症対策予備費 20億円

感染拡大防止や事業継続、市民生活への支援等の
緊急対応に必要な額を引き続き確保

02 経済の好循環を生み出す 成長戦略の実行

拡充

風力発電関連産業の総合拠点の形成

18.6億円

- 産業集積の促進に向けた取組
- 基地港湾・分譲地整備
- SEP船基地化に向けた施設整備
- 産学官の連携による人材育成及び人材確保の促進に向けた取組「（仮称）北九州市洋上風力キャンプ」等を実施



新規

環境イノベーション促進事業

6百万円

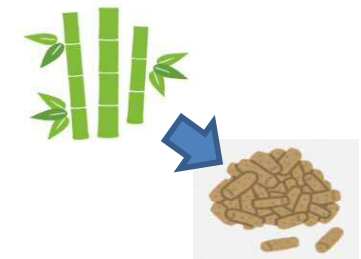
学生が環境関連企業等に触れる機会を創出し、人材育成を図るとともに、市内企業を対象に、CO2排出量算定の伴走支援等を実施



新規

脱炭素社会の実現に向けた“再エネ100% 北九州モデル”の推進 10.5億円

- EV・蓄電池等省エネ機器の第三者所有方式による導入支援
- IoTメンテナンスによる長寿命化
- 企業版ふるさと納税を活用した竹のカスケード利用の実証



新規

カーシェアリング等の導入による公用車の 電動化推進 18百万円

EVを活用した民間企業とのカーシェアリングの実証事業や、公用車を効率的に運用するための新たなシステムの導入により、2030年までに「公用車の電動化100%」を目指す



新規

グリーンライフポイント推進事業(2月補正) 8百万円

アプリ等を活用して、脱炭素関連のイベントへの参加に対してポイントを付与する仕組みを構築し、市民の行動変容やコミュニティ形成を促す

拡充 北九州空港物流拠点化の推進

4.4億円

北九州空港の滑走路延長を見据えた更なる貨物の取り込みや航空貨物便の安定化を図るため、貨物の重量に応じた助成や着陸料等の助成を実施



新規 九州発貨物の集約拠点化支援

34百万円

九州発貨物を本市に集積させる取組を支援するため、北九州市中央卸売市場で農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対し、必要となる経費の一部を補助



拡充 スタートアップ企業の支援

97百万円

ベンチャーキャピタルとの協調による事業化から成長段階までの切れ目ない支援や、市内小中学生を対象としたワークショップの開催、技術者・経営人材などの採用支援を実施



新規 “学び直し”による中途IT人材の育成・採用支援

12百万円

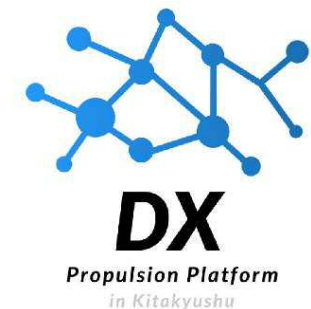
IT分野への求職者や転職希望者の「学び直し」による人材育成や市内IT企業とのマッチングにより、人材確保を支援



拡充 生産性向上のためのDX・デジタル化推進

1億円

DXの推進に資するwebシステムの運営や企業のデジタル化計画策定支援、社員教育やシステム導入に対する補助等を実施



拡充

DX時代に対応した第二新卒等採用力強化 20百万円

市内企業を対象に、web等を活用した人材採用力の強化を支援するとともに、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援



webでの人材採用
トータルサポート



新規

関係人口による地方創生加速化事業 16百万円

国の「地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業の人材派遣を受けて、市の課題解決を図る取組を実施

拡充

戦略的広報の推進

59百万円

首都圏・福岡都市圏に向けたプロモーション、小倉駅を活用した都市イメージの発信などを実施



拡充 東アジア文化都市のレガシー継承

43百万円

日中韓の文化交流事業や、映像文化の振興、市内で活動するアーティストへの活動助成、日本と中国の詩人による朗読会等の市民交流事業等を実施



新規 世界遺産の改修

20百万円

世界遺産の構成資産である旧鍛冶工場の保全のための外観整備や耐震工事の詳細設計を実施



新規

若戸大橋重要文化財指定・開通60周年 記念事業

76百万円

重要文化財の指定に加え令和4年度に開通60周年を迎える若戸大橋の魅力を発信するため、ウォーキングイベントや記念式典、バーチャルツアー等の記念事業を実施



新規

到津の森公園開園20周年記念事業

20百万円

展示スペースの改修やエントランスのリニューアル、市民が楽しめる集客イベントや20周年記念誌の作成等を実施



新規

八幡東田発！市内周遊観光創出事業

30百万円

大型複合商業施設のオープンに伴い、多くの来訪者が見込まれる八幡東田地区における観光案内による情報発信や周遊モデル事業等を実施



新規

黒崎で大きなシャッターヒラクモデル プロジェクト 30百万円

黒崎地区の街なかの賑わい創出を図るため、物件所有者と出店事業者を対象に、出店に必要な費用の一部を助成し、集客力のある店舗の出店を促進



新規

北九州市科学館スペースLABOの運営 5.7億円

将来を担う技術系人材の育成を図るとともに、修学旅行生や観光客の呼び込みによる東田地区の賑わいの創出に資する施設として運営



03 「日本一住みよいまち」の 実現に向けた取組の総仕上げ

新規

産学官民連携によるデジタル人材育成事業 12百万円

地域経済の活性化や地方創生に向けて、産学官民の連携による検討部会を立上げ、女性や高齢者を始めとした幅広い市民の活躍推進につながるデジタル人材の育成モデル事業を実施



新規

SDGsリーディング企業創出事業

1億円

優れたSDGs経営を実践する企業を対象とした本市独自の認証制度の構築や、社会課題の解決に向けた企業の先進的な取組への財政支援を実施



新規

SDGsソーシャルファーム(農福環連携) 事業 5百万円

より付加価値の高い農作物の生産を行う「SDGsソーシャルファーム」の開設を目指し、CO2の回収・施用やICT活用による農業の省エネ化の可能性調査を実施



北九州市SDGs未来基金 の活用 8.1億円

北九州市SDGs未来都市計画に掲げる「経済」、「社会」、「環境」の3つの柱に基づく取組のうち、洋上風力や空港・ロボット等、まちの成長に資する事業や孤独・孤立対策、教育環境の更なる充実等に活用

単位：千円

項目	事業名	基金活用額	
1. 人と環境の調和により、新たな産業を拓く			
先進のまちを目指した新たなビジネスやイノベーションの創出	風力発電関連産業集積事業	7,300	
	響灘東地区SEP船等基地化事業	9,900	
	北九州市風力発電人材育成事業	24,700	
	産学官民連携によるデジタル人材育成事業	12,000	
	スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業	90,000	
	中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	42,000	
	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創出事業	112,001	
	先進的介護「北九州モデル」推進事業	30,225	
	地域経済における自律的好循環の形成	九州発貨物の集約拠点化支援事業	34,000
	新たな企業価値を生み出すSDGs経営の普及	SDGsリーディング企業創出事業	81,350
SDGs未来人材創造事業		2,500	
SDGs推進事業		12,153	
2. 一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く			
ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	孤独・孤立対策の推進	40,063	
	SDGsソーシャルファーム（農福環連携）事業	2,500	
	北九州市地域福祉振興協会補助	15,223	
変革を支え、リードする教育・人材育成の推進	Kitakyushu Global Gateway体験支援事業	220,000	
3. 世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く			
コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造	魚町三丁目5番地優良建築物等整備事業【リビテーション関連】	75,000	
合 計		810,915	

新規 ひとり親コンシェルジュ推進事業

10百万円

区役所子ども・家庭相談コーナーの相談員を「ひとり親コンシェルジュ」として周知するとともに、訪問相談を行うなどの自立支援に向けたきめ細かな支援を実施



拡充 私立幼稚園特別支援教育助成事業

74百万円

要支援児の受入に積極的に取り組む私立幼稚園をサポート園として指定し、就園先を確保するとともに、要支援児の受入に対する補助を拡充



新規 若年層保育士に対する処遇改善

35百万円

民間保育所に勤務する勤続年数3年未満の職員に対し、処遇改善費用を補助（1年目:就職時準備金5万円/人、2・3年目:処遇改善5千円/月）

新規 ヤングケアラー相談支援事業

10百万円

大人が担うような家族の介護等を行うヤングケアラーを早期に発見するため、相談窓口を設置し、適切な支援に繋げるとともに、心のケア等を実施



新規 医療的ケア児支援北九州方式構築モデル事業

12百万円

関係機関との連携等を担うコーディネーターの配置や、特別支援学校の看護師の増員により、医療的ケア児の学校生活を支援し、保護者負担を軽減



新規 (仮称)幼児教育センター開設に向けた取組

3百万円

本市の幼児教育水準の向上を図るため、令和5年度の「(仮称)幼児教育センター」の設置に向けた体制等を検討



新規 Kitakyushu Global Gatewayの 体験支援 **2.2億円**

市内の小・中・特別支援学校等の児童生徒が、令和4年春にオープンする体験型英語教育施設「Kitakyushu Global Gateway」を体験できるよう支援



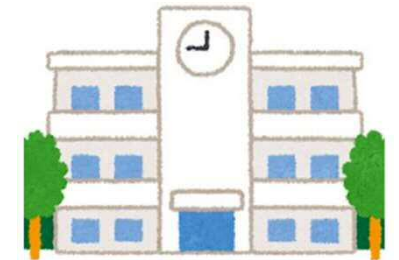
新規 公立夜間中学校の設置検討 **1百万円**

全国の先行事例と本市の状況を研究し、関係者を集めた会議を開催するなど、公立夜間中学校のあり方を検討



拡充 学校トイレ整備事業 **5.5億円**

児童生徒が利用する学校トイレの洋式化を推進（11校）



拡充 困難を抱える女性に寄り添う緊急支援

17百万円

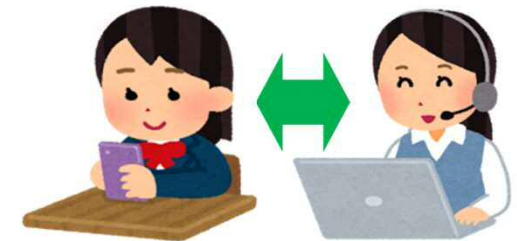
コロナ禍で困難を抱える女性に対し、行政だけでは手が届きにくい支援をNPO等の知見を活用して実施するとともに、市において研修や相談支援の一環として生理用品を提供



新規 SNS等を活用した若年女性への支援

3百万円

若年女性等を対象に、「LINE」を活用した相談業務を実施



拡充 ひきこもり地域支援センターの強化

18百万円

ひきこもり地域支援センターにおいて、相談支援や居場所づくりなど、ひきこもり問題に関する総合的な支援を行うとともに、8050問題に対応するため、人員体制を強化



拡充 地域の生活交通の確保

2億円

公共交通空白地域におけるおでかけ交通や、バス小型化による路線維持を実施

運行支援地区 24地区 → 38地区
ユニバーサルデザインタクシー車両導入補助 20万円/台



新規 暴力団員の社会復帰対策の推進

10百万円

暴力団員の離脱・就労支援相談窓口を設置するほか、暴力団離脱者を雇用した事業者に対し、資格取得（上限30万円）や引越（上限20万円）費用の一部を補助

拡充 防犯カメラの設置

17百万円

JR西小倉駅周辺に防犯カメラを設置するとともに、老朽化した防犯カメラを更新



拡充 2050まちづくりビジョンの推進

1.6億円

官民でまちの将来像を共有、意見交換し、投資意欲を喚起するほか、東田地区の魅力向上につながる公共空間づくりの検討、魚町地区の新規オフィスビル建替えに対する補助等を実施



拡充 豪雨災害から市民を守る主要河川の整備

30.5億円

近年頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害等を抑制する河川改修のほか、市場との協働による旦過地区再整備等を実施



新規 個別避難計画の作成促進

8百万円

福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を促進

04 DXの推進

新規 (再掲)産学官民連携によるデジタル人材 育成事業 12百万円

地域経済の活性化や地方創生に向けて、産学官民の連携による検討部会を立上げ、女性や高齢者を始めとした幅広い市民の活躍推進につながるデジタル人材の育成モデル事業を実施



拡充 デジタル・デバйд対策の推進 8百万円

デジタル機器に不慣れな高齢者等を対象とした体験型セミナーなどを開催

新規 おくやみコーナーの運営 16百万円

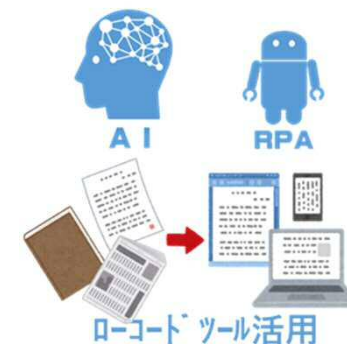
区役所におくやみコーナーを設置し、各種手続きの案内やデジタル技術による申請書作成支援等を一か所で行えるようにすることで、遺族の負担を軽減



新規 AI・RPA等による業務改革の推進

50百万円

業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的に活用



新規 職員の「意識・しごと・働き方」改革の推進

30百万円

職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本柱に、デジタル人材育成や、業務分析による業務の効率化・あり方の見直し等を実施



新規 道路分野におけるDXの推進

18百万円

道路分野における申請手続きや施設点検において、デジタル技術を活用した取組を推進

